



セネガル国月報

2014年9月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- エボラ出血熱に感染していることが確定したギニア人学生の検査結果は陰性となり、19日、同患者は空路でギニアに帰国した。また、接触者74名の21日間にわたる観察期間は18日24時をもって終了し、当国におけるエボラ出血熱の二次感染者発生の恐れはなくなった。
- 27日、サル大統領は与党APRの集会において、選挙時の公約である大統領任期の7年から5年への短縮を実施する意向を表明したものの、時期については2015年内に実施されることはない旨述べた。

外政

- 3日から4日にかけて、北京で第2回中国・セネガル合同委員会が開催された。
- 25日、ンジャイ外相は第69回国連総会において一般討論演説を行った。

経済

- 23日、サル大統領は長距離自動車ターミナル・ガラージュ・ポンピエ跡地に10階建てビル17棟を2年以内に建設する「新興都市(la cité de l'émurgence)計画」の着工式に出席した。
- セック・エネルギー相は、センドウ火力発電所等の稼働により200メガワットの電力の供給増が見込まれることから、2015年末までに電気料金の引き下げを目指す意向を明らかにした。

内政

1 エボラ出血熱

(1) 感染確定患者の容態

- 2日、保健省はコミュニケを発出し、ファン病院で隔離中のエボラ出血熱に感染したギニア人学生の再検査の結果は陽性であったため、引き続き隔離中である旨明らかにした(3日 APS)。
- 10日、セック保健相は、同患者の検査結果が陰性となったことから、現在国内にエボラ出血熱患者は存在しない旨発表した。また、同相によると、同患者と接触のあった67名がいまだに監視中であるが、現段階でエボラ出血熱の症状を発している者はいない(10日 APS)。
- 19日、セック保健相は会見を開き、接触者74名の21日間にわたる観察期間が18日24時をもって終了したことにより、当国におけるエボラ出血熱の二次感染者発生の恐れはなくなった旨発表した(19日 APS)。
- 19日、同患者は空路でギニアに帰国した(19日 Seneweb)。

(2) その他疑い例等

- ジュルベル州ジュルベル県ンドウロ市でギニア人2名が隔離され、うちインフルエンザ状の症状を示している

1名の検体がパスツール研究所で検査されたが、結果は陰性だった(1日 Seneweb, 3日 Quotidien)。

- 1日, ヴェリンガラ州パクル付近でギニア国境から密入国したギニア人1名及びシエラレオネ人2名が憲兵隊に検挙され、健康診断の後ギニアに送還された(2日 Seneweb)。

(3) 政府による対策

- 4日, ジャロ内務・公安相, バルデ環境相及びファイ国家憲兵隊長はコルダ州ヴェリンガラ県カリフルを訪問し、ギニア国境警備の実施状況について満足の意を表明した。また、ジャロ内相は同県ブンドゥフルドゥに国境重点監視ポストを設置し、警察・憲兵等を配置することで国境パトロールを強化する旨、また移動保健ポストを開設して国境地帯で発見された疑い患者の対処に当たる旨発表した(5日 Soleil)。
- 26日, セック保健相はエボラ出血熱の疑い患者及び感染確定患者受け入れのための専用の施設を設置する旨発表した。同施設においては専任のスタッフ 30 名が新たに雇用され、24 時間体制で勤務する(27・28日 Walfadjiri)。

2 前政権の不正追及

- 8日及び9日, カリム・ウッド元大臣が航空運輸相を務めていた際の不正資金取得への関与を疑われているンバイ・ンジャイ元セネガル空港局(ADS)局長が出廷し、容疑を否認した(9日 Soleil, 10日 Quotidien)。
- 9日, 同じくピエール・アボバ元アフリカン・ハンドリング・サービス(AHS)社技術顧問が出廷し、容疑を否認した(10日 Quotidien)。
- 15日, 同じくアリユン・ジャセ元エアポート・バス・サービス社長が出廷し、容疑を否認した(16日 Quotidien)。

3 その他

- 6日, サル大統領はシェーク・アンタ・ジョップ大学の学生代表と高等教育問題について協議を行い、毎月5日までに奨学金を支払う旨、また警察をキャンパスから引き上げる旨発表した(8日 Soleil)。
- 13日, ウッド前大統領はダカールに滞在中のスリニュー・シディ・モクタール・ンバケ・ムリッド教団総カリフを訪問した(14日 APS)。
- 16日, サル大統領は同じく同教団総カリフを訪問した(16日 APS)。
- サル大統領は24日の閣議において、ジョーラ号沈没事件12周年に言及し、政府に対して遺児の支援を強化するよう呼びかけるとともに、カザマン地域の開発のため、特にインフラ整備を推進する意向を述べた(24日 APS)(当館注:2002年、ダカールとジガンシールを結ぶ定期船「ジョーラ号」が悪天候のためガンビア沖で沈没した。少なくとも1863人(一説には4000人以上)が死亡し、タイタニック号沈没事件以降最多の死亡者を出す海難事故となった)。

- 25 日、最高裁判所は地方選挙におけるアイサタ・タル・サル・ポドール市長の当選を認める判決を下した(26日 Quotidien)(当館注:サン・ルイ高等裁判所は同市長の当選の無効と対立候補であるラシーヌ・シィ氏の当選を宣言していた)。
- 27 日、サル大統領は与党 APR の集会において、大統領選時の公約である大統領任期の 7 年から 5 年への短縮を実施する意向を表明したものの、時期については 2015 年内に実施されることはない旨述べた(29 日 Populaire)。

外政

1 第 2 回中国・セネガル合同委員会

- 3 日から 4 日にかけて、北京で第 2 回中国・セネガル合同委員会が開催され、ンジャイ外相らが出席した。
 - 3 日、セック農業相とスン中国農業部品質・検査・検疫監督行政担当副部長は、セネガル産農産品の中国への輸出の際の殺虫剤の使用基準にかかる協定に署名を行った。今後、セネガルは落花生を衛生基準に阻まれることなく中国に輸出することができる(4 日 Soleil)。
 - 3 日、サール観光・航空運輸相とシャオ国家観光局長は、セネガル・中国間の観光交流を促進するための協定に署名を行った。また、中国の大手航空会社代表と会談を行った同相は、同会談の目的はセネガル・エアラインズ社の経営に参入し得る中国航空会社を探し出すことにある旨述べた(4 日 Soleil)。
 - 4 日、ワン中国機械輸出入有限公司代表と会談を行ったンジャイ外相は、同公司から大型トラックをセネガル側に有利な条件で 3,000 台購入する計画の実施を発表した(5 日 Soleil)。
 - 4 日、ンジャイ外相はチャン中国外交部アフリカ担当副部長と会談を行った(6・7 日 Soleil)。

2 ジラルダン仏外務・国際開発大臣付開発・フランコフォニー担当相及びボガム仏開発庁(AFD)総裁のセネガル訪問

- 11 日から 13 日にかけて、ジラルダン仏外務・国際開発大臣付開発・フランコフォニー担当相及びボガム仏開発庁(AFD)総裁はセネガルを訪問した。
 - ジラルダン大臣はセネガルの保健システムのキャパシティについて満足を表明するとともに、ダカールにおける第 15 回仏語圏サミット(11 月末予定)に関して延期の可能性を否定した(13・14 日 Soleil)。
 - ジラルダン大臣及びボガム総裁は、モーリタニア・セネガル間の送電網整備、ダカールにおける飲料水供給支援、財政ガバナンスの向上のために AFD が 332 億 Fcfa を拠出する旨発表した(13・14 日 Soleil)。
 - 13 日、カザマンス地方を訪問したジラルダン大臣及びボガム総裁は、ジガンショール州ビニョナ県バガガ村に仏の支援で建設された太陽光発電所を視察し、同種の支援を今後も継続する意向を明らかにした(15 日 Soleil)。

3 第 69 回国連総会

- 24 日、ンジャイ外相は、アフリカ各国首脳及び安倍首相らとともに日・アフリカ地域経済共同体(RECs)議長国首脳会合に出席し、TICAD V において採択された横浜宣言及び 6 月にダカールで開催された NEPAD ダカール・ファイナンス首脳会合において採択されたダカール行動アジェンダの重要性を訴えた(27・28 日 Soleil)。

- 25日、ンジャイ外相は国連総会において一般討論演説を行った(27日 Ferloo)。
- 外務省は25日付けでコミュニケを発出し、ンジャイ外相がアンゴラ、パレスチナ及びサウジアラビアの各外相と会談を行った旨明らかにした(27日 APS)。
- 29日、国連総会出席のためニューヨークを訪問中のンジャイ外相は、核兵器全面廃絶国際デーにかかる式典において、セネガルは軍事目的の核活動の全面的廃止及び特に中東における非核地帯の設置を支持する旨述べた(29日 APS)。
- ンジャイ外相は、エボラ出血熱対策のためのハイレベル会合において、製薬業界との協力の下にワクチンを緊急に実用化する必要性を訴えるとともに、セネガルにおける人道目的の物資及び要員の国境通過措置(corridor humanitaire)の開始をアピールした(29日 APS)。

4 エボラ出血熱

- 17日、オバマ米大統領はダカールを域内におけるエボラ出血熱対策の拠点とし、兵員及び医療従事者3,000名を西アフリカに派遣する旨発表した(17日 Seneweb)。
- 国連総会のためにニューヨークを訪問中のジェン社会党党首は、コンデ・ギニア大統領とエボラ出血熱対策のためのギニア・セネガル間国境閉鎖について協議を行った(27日 APS)。
- マシャレツリ世界食糧計画(WFP)西アフリカ担当スポークスマンは、エボラ出血熱対策のための人道物資・要員等の国境通過措置が27日より開始され、ダカールからコナクリ(ギニア)に医療チームを輸送するための航空機が出発した旨明らかにした(28日 APS)。

5 その他

- 9日、サル大統領はドバイ(アラブ首長国連邦)で開催された「対UEMOA投資」イニシアティブのための会合に出席した。同会合においては、対象となった17案件のうち16案件について、必要とされている総額の88パーセントに相当する190億米ドルの投入がアラブ首長国連邦を初めとする新興諸国の投資家より表明された(11日 Soleil)。
- ンジャイ外相は18日から19日にかけてフランスを訪問し、ルドリアン国防相、ファビウス外相らと会談を行った(18日 APS)。
- 29日、ファン駐セネガル中国大使は10月1日の国慶節に際して国立大劇場で開催された文化行事において、中国・セネガル関係をさらに強化するため、さらなるインフラ整備計画の実施、中国企業による投資の促進、人材及び文化交流に努める意向を述べた。また、同大使はエボラ出血熱対策のために医療用機材を供与するとの合意をセネガル政府と交わした旨明らかにした(29日 APS)。

経済

- 10日、セック農業相は、落花生油製造者 SUNEOR が生産者に対し 60 億 Fcfa の未払い金を抱えている旨明らかにした(11日 Walfadjri)。
- ンボジ・ブレース・ジャーニュ新空港(2015年7月開港予定)空港長は、同空港の建設が75%完了している旨明らかにした(15日 Soleil)。
- 15日、ジュフ国家米自給プログラム(当館注:2016年までのコメの自給達成を目指すもの)コーディネーター兼農業省技術アドバイザーは、政府は今年同プログラムに740億 Fcfa を投入した旨明らかにした。また、同コーディネーターは、コメの自給達成のためには年間「何兆 Fcfa もの」資金の投入が必要である旨発言した(15日 APS)。
- 17日、ンガン・セネガル職種間園芸組合長は、今年のマンゴーの EU 向け輸出量が昨年の11,000トンから15,000トンに増加した旨発表した(18日 Quotidien)。
- 18日、ニヨン青年・雇用・市民組織相は、若者50万人の雇用を実現するというサル大統領就任時の公約に関し、当初の目標を大幅に上回る成果が見込まれる旨明らかにした(19日 APS)。
- 20日、経済財政省経済展望調査局(DPEE)は、2014年1月から7月にかけての落花生製品の輸出が前年の同時期に比べて57.8%下落している旨発表した(20日 Seneweb)。
- 23日、サル大統領は長距離自動車ターミナル・ガラージュ・ポンピエ跡地に10階建てビル17棟を2年以内に建設する「新興都市(la cité de l'émergence)計画」の着工式に出席した。同計画には約210億 Fcfa が投じられ、1,200人の雇用が見込まれる。また、同計画の第2フェーズにおいては、さらにビル12棟が建設される予定(24日 Seneweb)。
- 24日、セック・エネルギー相は、セネガル電力公社(SENLELEC)が2014年12月からモーリタニア電力公社(SEMELEC)より20メガワットの電力を買い取る契約を締結した旨発表した(24日 APS)。
- 25日、セック・エネルギー相は、センドゥ火力発電所等の稼働により200メガワットの電力の供給増が見込まれることから、2015年末までに電気料金の引き下げを目指す意向を明らかにした(25日 APS)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)